

# 茨城町

# 人口ビジョン



平成27年12月



茨城町

# 目 次

|     |   |    |
|-----|---|----|
| 1   | 人口ビジョンの概要について                           | 1  |
| (1) | 人口ビジョンの位置付け                             | 1  |
| (2) | 人口ビジョンの対象期間                             | 1  |
| ア   | まち・ひと・しごと創生（人口減少克服と地方創生）とは              | 2  |
| イ   | 創生総合戦略とは                                | 3  |
| ウ   | 地方人口ビジョンと地方版総合戦略とは                      | 3  |
| 2   | 本町の人口の現状分析                              | 4  |
| (1) | 総人口の推移                                  | 4  |
| (2) | 年齢3区分別人口の推移                             | 6  |
| (3) | 出生・死亡及び年齢別出生数・出生率の推移                    | 8  |
| (4) | 転入・転出の推移、転入先・転出先の時系列の推移及び年齢階級別の転入・転出の推移 | 9  |
| (5) | 自然増減及び社会増減の推移                           | 10 |
| 3   | 本町の将来人口の推計                              | 11 |
| (1) | 既存の人口推計                                 | 11 |
| (2) | 仮定値による将来人口の推計と分析                        | 12 |
| 4   | 本町の人口の将来展望に関する調査                        | 14 |
| (1) | 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査概要               | 14 |
| ア   | 既婚者の出産に関する将来の考え                         | 14 |
| イ   | 未婚者の結婚・出産に関する将来の考え                      | 14 |
| ウ   | 住民の皆様が結婚・出産・子育てに必要と考える行政支援              | 15 |
| (2) | 転入者に関する意識・希望調査概要                        | 16 |
| ア   | 転入理由                                    | 16 |
| イ   | 本町の住みごごち                                | 16 |
| ウ   | 今後も住み続けるため、または住みたいと思うために必要と考えるまちづくり     | 17 |
| (3) | 転出者に関する意識・希望調査概要                        | 18 |
| ア   | 転出理由                                    | 18 |
| イ   | 本町の住みごごち                                | 18 |
| ウ   | 今後も住み続けるため、または住みたいと思うために必要と考えるまちづくり     | 19 |
| (4) | 高校卒業後の進路希望調査概要                          | 20 |
| ア   | 高校卒業後の進路希望                              | 20 |
| イ   | 高校生が必要と考えるまちづくり                         | 20 |

|  |     |
|--|-----|
| (5) 町内企業の雇用動向等調査概要 .....                 | 2 1 |
| ア 新規従業員の受け入れる考え .....                    | 2 1 |
| イ 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要と考える取り組み ..... | 2 1 |
| (6) 町の人口の将来展望に関する調査結果 .....              | 2 2 |
| 5 本町の将来展望 .....                          | 2 3 |
| (1) 人口の将来展望 .....                        | 2 3 |
| (2) 基本的な施策の方向性 .....                     | 2 4 |

# 1 人口ビジョンの概要について

## (1) 人口ビジョンの位置付け

---

地方人口ビジョンは、茨城町（以下「本町」という。）における人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示します。

地方人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けられることを十分に認識して、策定する必要があります。

地方版総合戦略を策定する際には、国の総合戦略（以下「国総合戦略」という。）を勘案することとされており、地方人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョン（以下「国長期ビジョン」という。）を勘案することが望まれます。

国長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。

地方人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等が提示されることが望まれています。

## (2) 人口ビジョンの対象期間

---

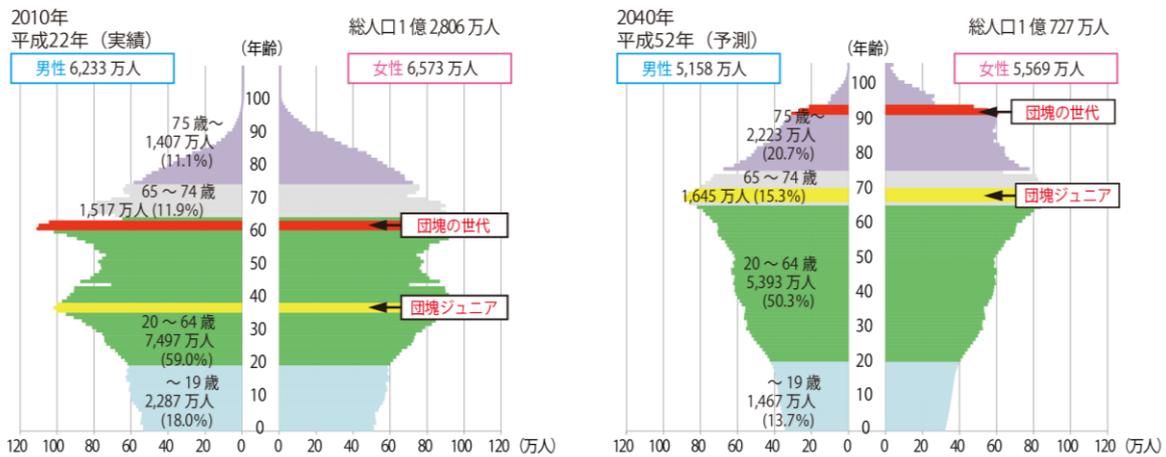
地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間 2060 年（平成 72 年）を基本とします。

## ア まち・ひと・しごと創生（人口減少克服と地方創生）とは

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために以下の取り組みを一体的に推進することとされています。

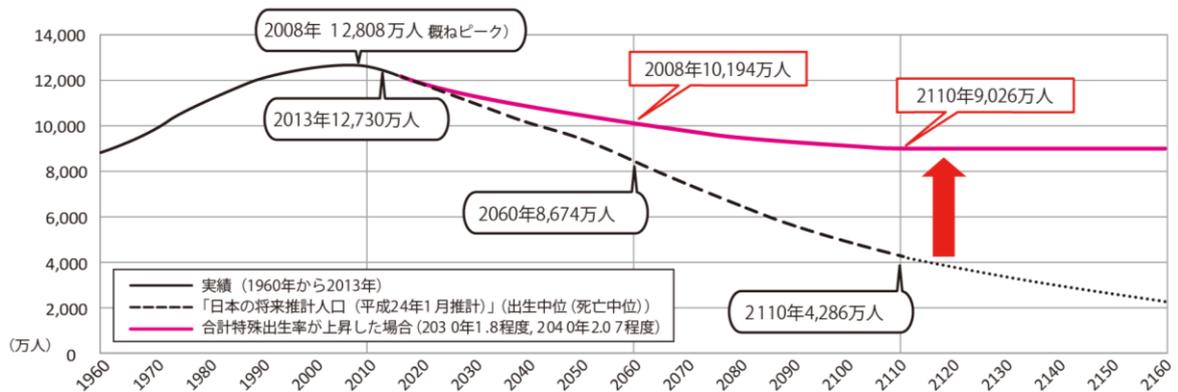
- ・まち・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- ・ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- ・しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

### 人口ピラミッドの変化



資料：平成22年国勢調査(総務省)，将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

### 我が国の人口の推移と長期的な見直し



資料：将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

## イ 創生総合戦略とは

国が基本理念にのっとり定めるもので、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めるとされています。

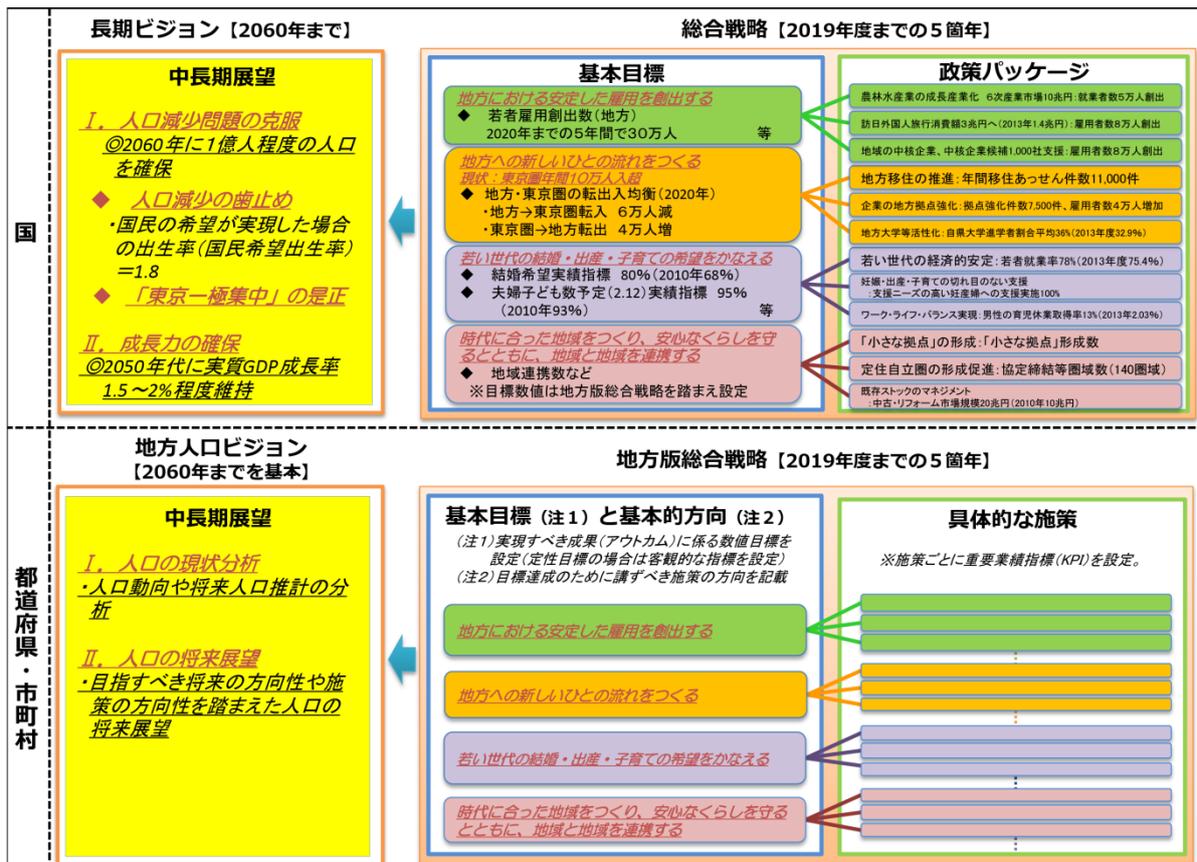
- ・長期ビジョン・・・2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望のこと。
- ・総合戦略・・・2015年度から2019年度まで（5箇年）の政策目標・施策のこと。

## ウ 地方人口ビジョンと地方版総合戦略とは

都道府県と市町村はそれぞれで区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めなければならないとされています。

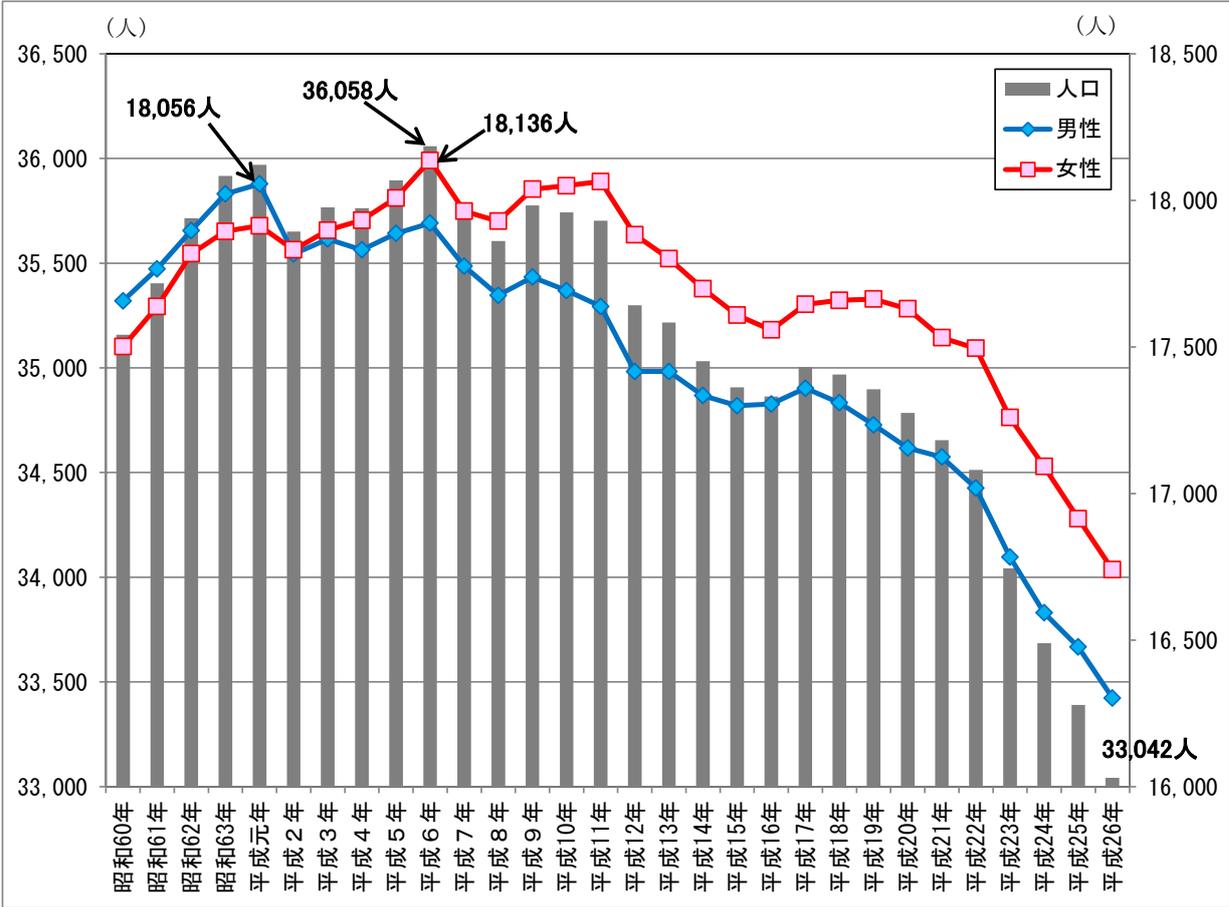
- ・地方人口ビジョン・・・  
各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望のこと。
- ・地方版総合戦略・・・  
各地方公共団体の2015年度から2019年度まで（5箇年）の政策目標・施策のこと。

### 国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

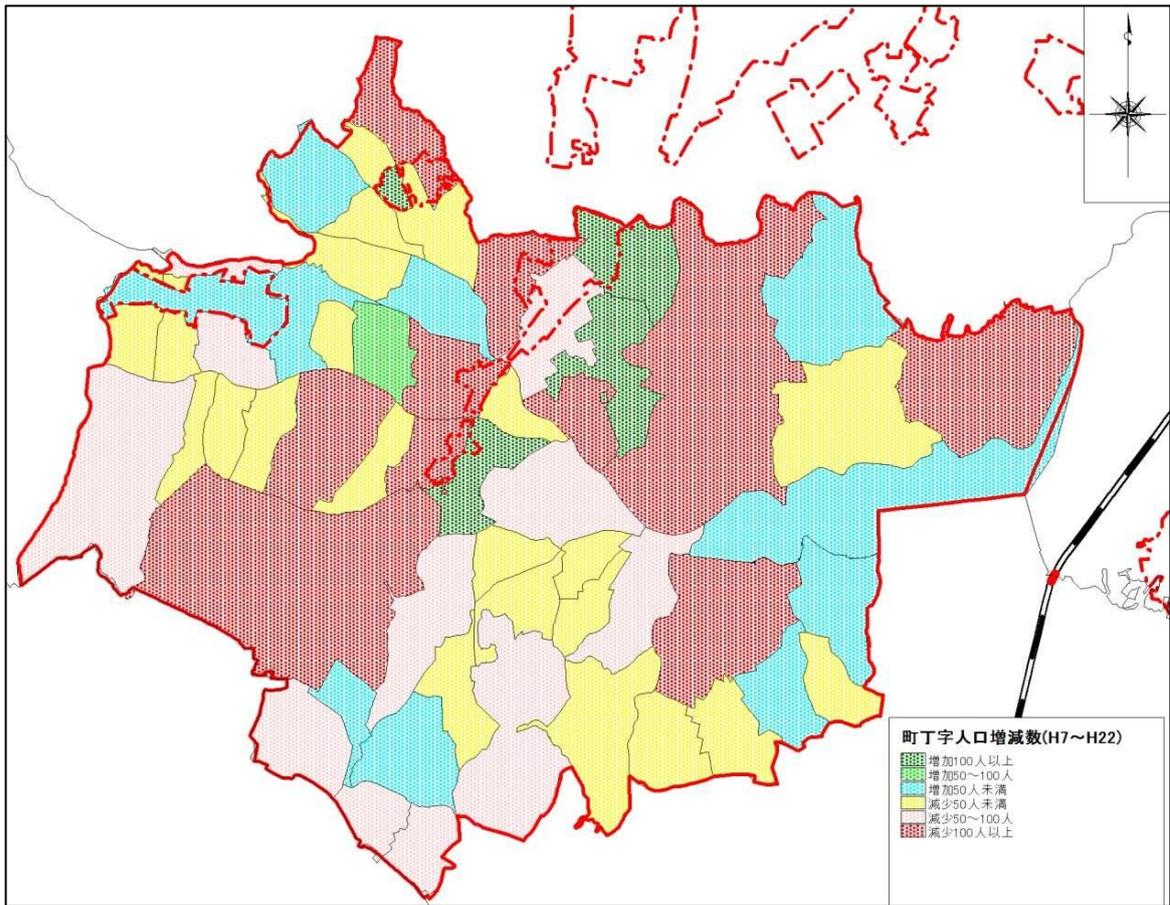


資料：地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会資料（首相官邸HPより）

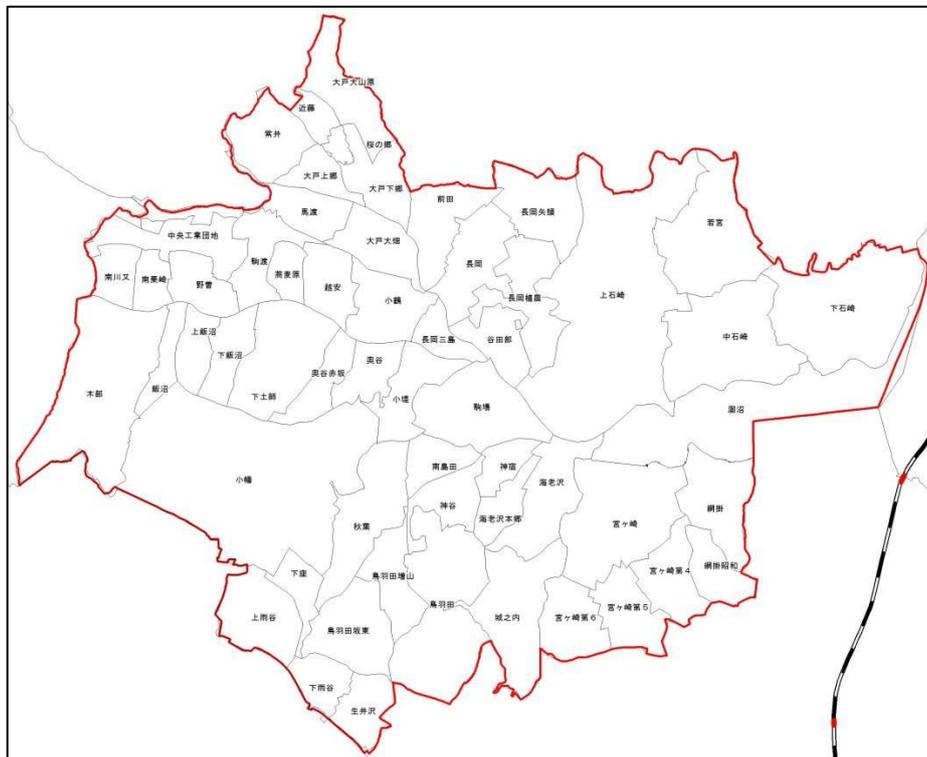
## 2 本町の人口の現状分析

| 分析   | 考察  |
|--|---|
| <p><b>(1) 総人口の推移</b></p> <p>本町の人口は、平成6年にピークを迎え、減少傾向で推移しています。町丁字別では多くの町丁字で減少傾向で推移しています。</p> <p>また、本町の町丁字の人口の推移は、開発された桜の郷をはじめ、長岡植農、長岡矢頭、小堤、越安、網掛、駒渡、下座、宮ヶ崎第4、鳥羽田坂東、常井及び大戸大畑では、平成7年から平成22年にかけて、人口が増加していますが、他の町丁字では人口が減少しています。</p> | <p>■ 少子高齢化を起因とした人口減少が継続しており、人口減少に対応した対策の強化が必要</p> |
| <p style="text-align: center;"><b>本町の総人口及び性別人口の推移</b></p>  <p style="text-align: right;">資料：茨城県常住人口調査</p>                                   |   |

### 本町の町丁字人口の推移



### 参考 本町の町丁字人口の位置図



資料：平成 22 年国勢調査（総務省）

分析

考察

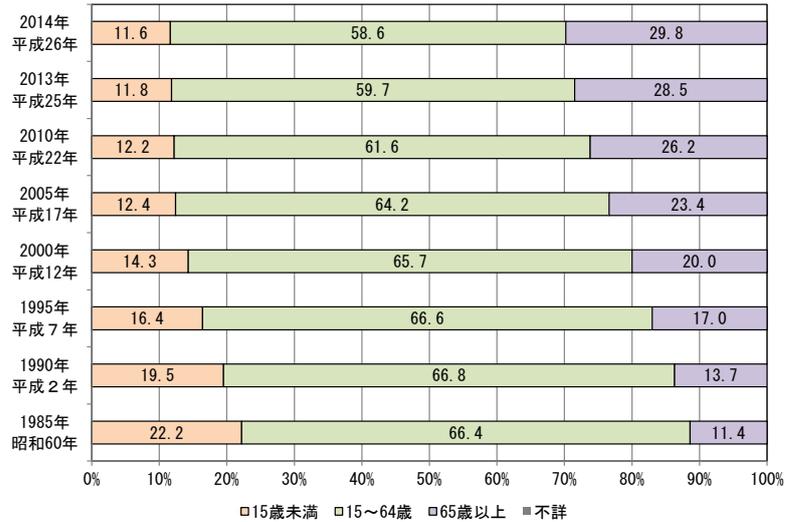
(2) 年齢3区分別人口の推移

本町の3区分別人口では、少子高齢化の進行として、平成2～7年にかけて、年少人口※<sup>1</sup>割合と高齢人口※<sup>2</sup>割合が逆転し、平成26年で年少人口11.6%、生産年齢人口※<sup>3</sup>58.6%、高齢人口29.8%となっています。町丁字別では、高齢者福祉施設などが存在する地域などを中心に、町平均割合を超える高齢化状況にあります。

本町の各年齢別人口では、平成26年で最も人口の多い年齢は男性64歳、女性63歳となっています。

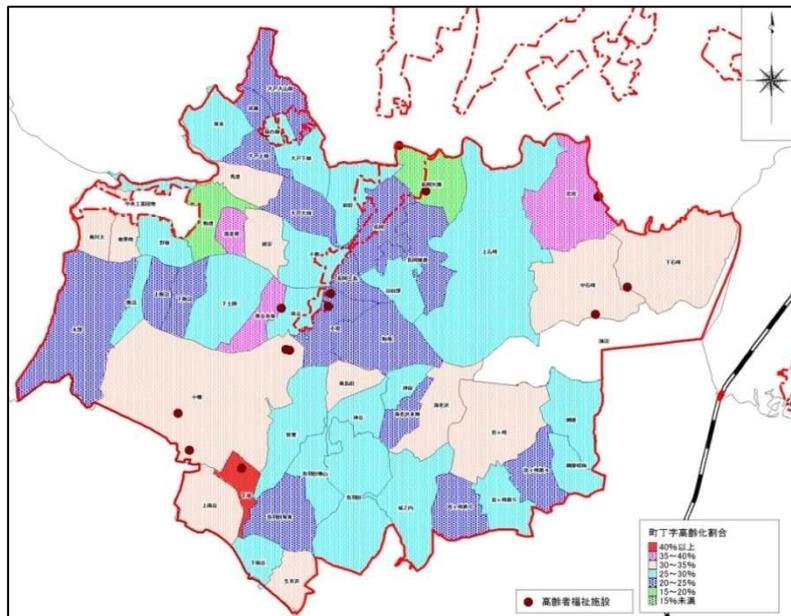
■年少人口の減少、高齢人口の増加に対応した対策の強化が必要

年齢3区分別総人口の推移



資料：茨城県常住人口調査、国勢調査（総務省）

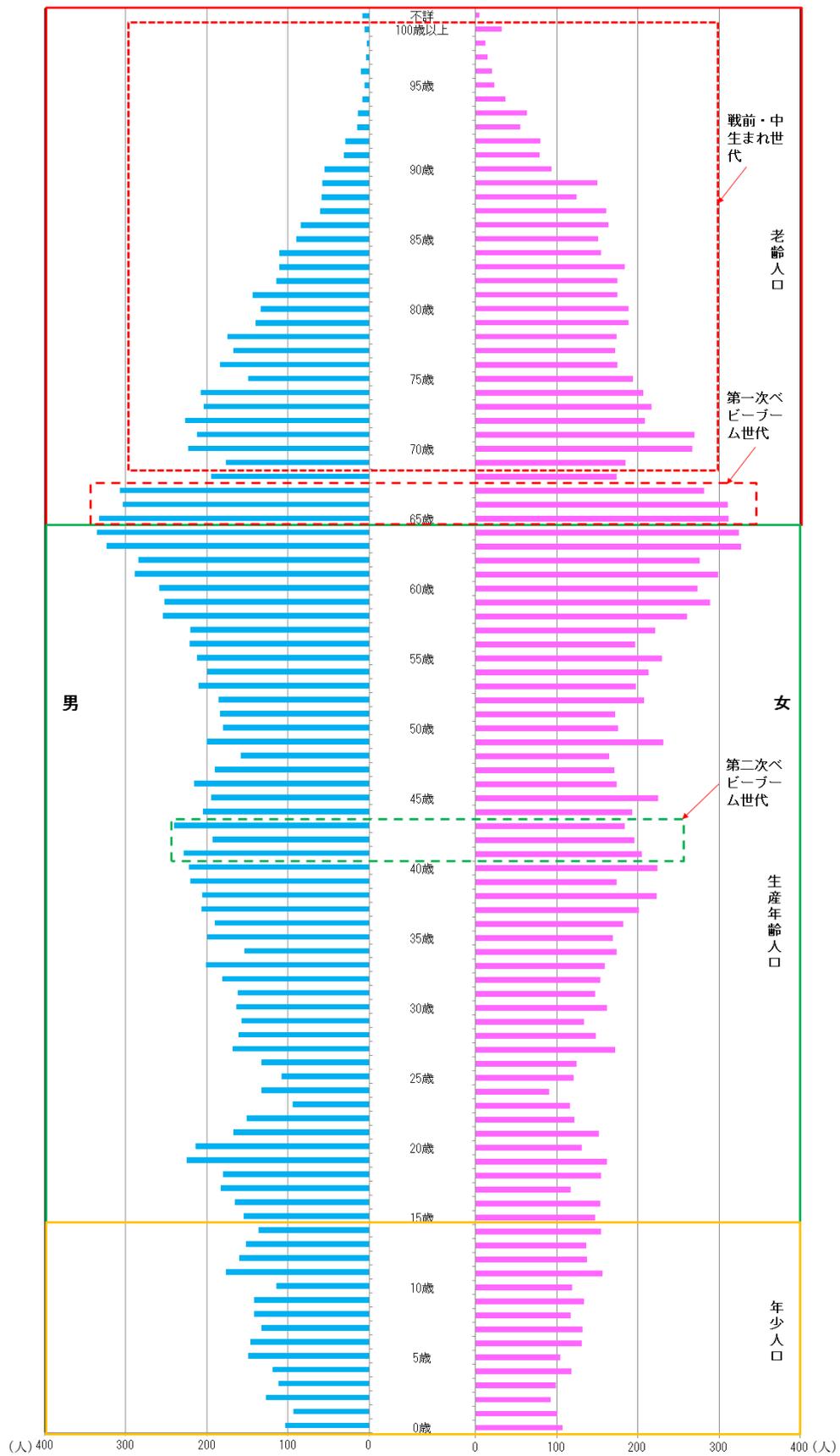
町丁字別高齢化状況



資料：平成22年国勢調査（総務省）

- ※1 年少人口とは、15歳未満人口のことです。
- ※2 高齢人口とは、65歳以上人口のことです。
- ※3 生産年齢人口とは、15歳以上65歳未満人口のことです。

# 平成 26 年の人口ピラミッド



資料：茨城県常住人口調査

| 分析 | 考察 |
|----|----|
|----|----|

### (3) 出生・死亡及び年齢別出生数・出生率の推移

本町の出生者数・死亡者数の推移としては、昭和 63 年まで自然増加(出生者が死亡者を上回る)となっていました。これを境に自然減少(出生者が死亡者を下回る)が続いています。

**■出生者・出生率を増加させるための対策が必要**

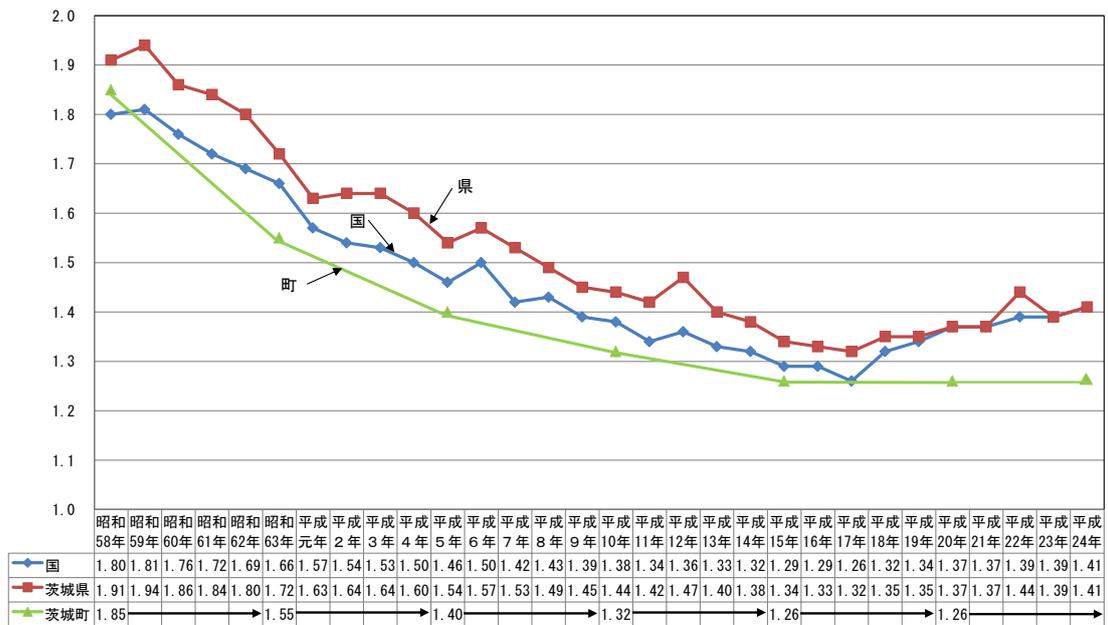
本町の合計特殊出生率※の推移としては、国、県の値を下回る状態が続いています。

出生・死亡者数の推移



資料：茨城県常住人口調査

国、県及び本町の合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

※ 合計特殊出生率とは、15歳～49歳までの女性を5歳間隔でグループ分けし、グループごとに該当年次に何人出生したかを計算し、合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

分析

考察

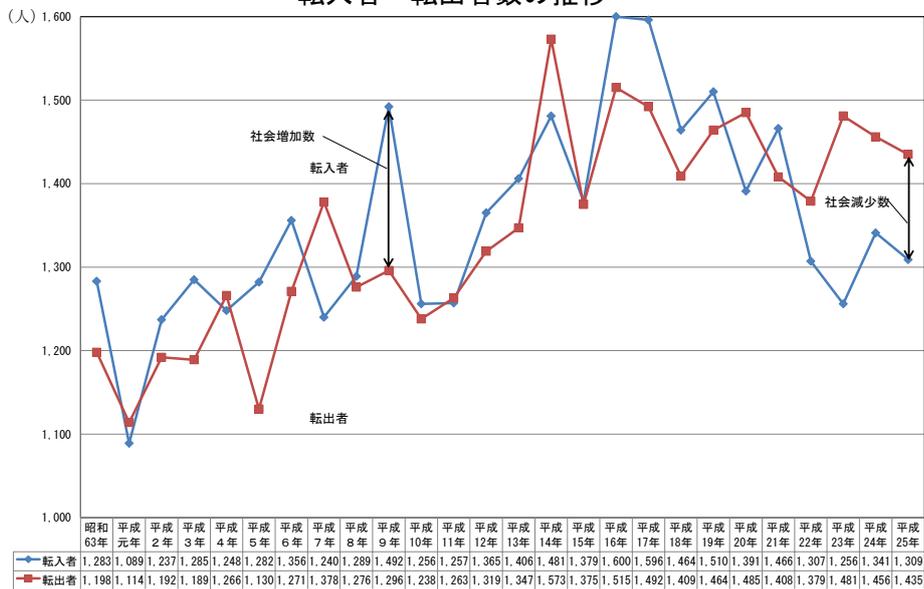
**(4) 転入・転出の推移, 転入先・転出先の時系列の推移及び年齢階級別の転入・転出の推移**

本町の転入者数・転出者数の推移としては、経年的に転出者が多い状況ではありませんが、近年では社会減少(転入者が転出者を下回る)が続いています。

県内・県外の転入・転出先としては、県内の他市町村への転出者が多い傾向にあり、年齢的には、20～24歳という高等教育(大学・専門学校等)及び就職などの要因が想定される年代が最も多く、次いで30～34歳という転勤や転職などの要因が想定される年代が多くなっています。この傾向は、男女ともに同様な傾向にあります。

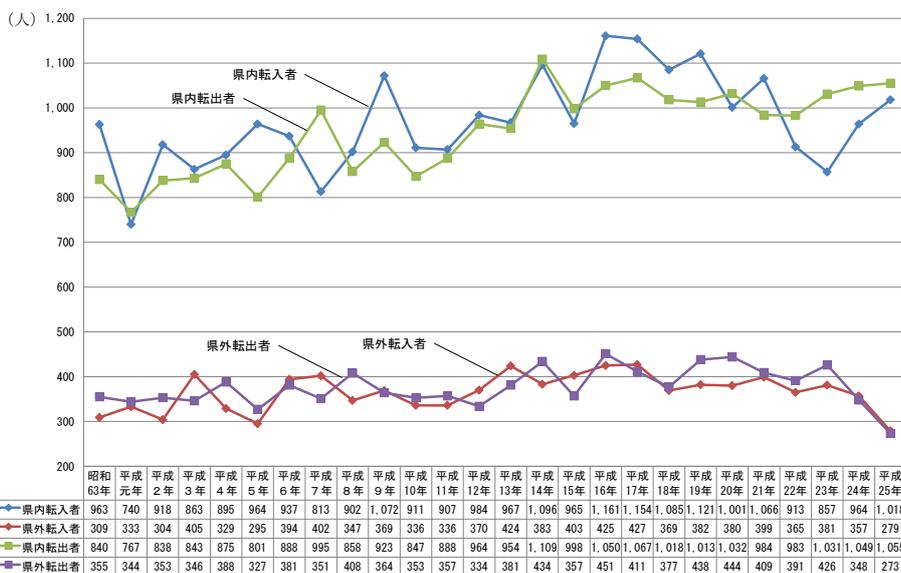
**■ 高等教育(大学等)施設の誘致は難しいが、一度転出した人々を本町に再度転入させる対策の強化が必要**

転入者・転出者数の推移



資料：茨城県常住人口調査

県内・県外への人口移動の推移



資料：茨城県常住人口調査

分析

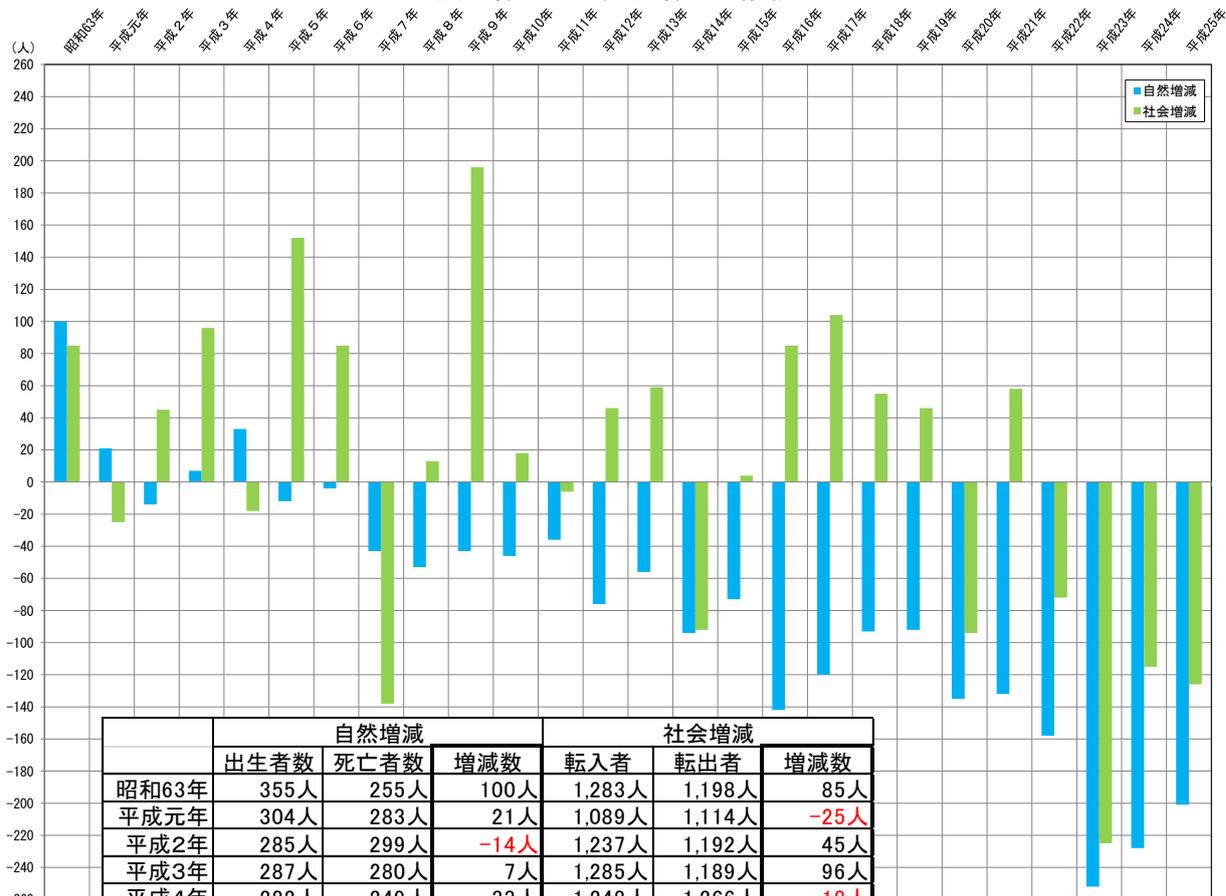
考察

(5) 自然増減及び社会増減の推移

2-(3), 2-(4)の結果から、本町の自然・社会増減は、双方とも減少に転じています。

■ 自然減少への対策(少子化対策及び高齢化対策)、社会減少への対策の強化が必要

自然増減及び社会増減の推移



|       | 自然増減 |      |       | 社会増減   |        |       |
|-------|------|------|-------|--------|--------|-------|
|       | 出生者数 | 死亡者数 | 増減数   | 転入者    | 転出者    | 増減数   |
| 昭和63年 | 355人 | 255人 | 100人  | 1,283人 | 1,198人 | 85人   |
| 平成元年  | 304人 | 283人 | 21人   | 1,089人 | 1,114人 | -25人  |
| 平成2年  | 285人 | 299人 | -14人  | 1,237人 | 1,192人 | 45人   |
| 平成3年  | 287人 | 280人 | 7人    | 1,285人 | 1,189人 | 96人   |
| 平成4年  | 282人 | 249人 | 33人   | 1,248人 | 1,266人 | -18人  |
| 平成5年  | 270人 | 282人 | -12人  | 1,282人 | 1,130人 | 152人  |
| 平成6年  | 282人 | 286人 | -4人   | 1,356人 | 1,271人 | 85人   |
| 平成7年  | 277人 | 320人 | -43人  | 1,240人 | 1,378人 | -138人 |
| 平成8年  | 250人 | 303人 | -53人  | 1,289人 | 1,276人 | 13人   |
| 平成9年  | 258人 | 301人 | -43人  | 1,492人 | 1,296人 | 196人  |
| 平成10年 | 265人 | 311人 | -46人  | 1,256人 | 1,238人 | 18人   |
| 平成11年 | 266人 | 302人 | -36人  | 1,257人 | 1,263人 | -6人   |
| 平成12年 | 241人 | 317人 | -76人  | 1,365人 | 1,319人 | 46人   |
| 平成13年 | 255人 | 311人 | -56人  | 1,406人 | 1,347人 | 59人   |
| 平成14年 | 226人 | 320人 | -94人  | 1,481人 | 1,573人 | -92人  |
| 平成15年 | 248人 | 321人 | -73人  | 1,379人 | 1,375人 | 4人    |
| 平成16年 | 199人 | 341人 | -142人 | 1,600人 | 1,515人 | 85人   |
| 平成17年 | 207人 | 327人 | -120人 | 1,596人 | 1,492人 | 104人  |
| 平成18年 | 236人 | 329人 | -93人  | 1,464人 | 1,409人 | 55人   |
| 平成19年 | 270人 | 362人 | -92人  | 1,510人 | 1,464人 | 46人   |
| 平成20年 | 234人 | 369人 | -135人 | 1,391人 | 1,485人 | -94人  |
| 平成21年 | 237人 | 369人 | -132人 | 1,466人 | 1,408人 | 58人   |
| 平成22年 | 242人 | 400人 | -158人 | 1,307人 | 1,379人 | -72人  |
| 平成23年 | 201人 | 453人 | -252人 | 1,256人 | 1,481人 | -225人 |
| 平成24年 | 203人 | 431人 | -228人 | 1,341人 | 1,456人 | -115人 |
| 平成25年 | 199人 | 400人 | -201人 | 1,309人 | 1,435人 | -126人 |

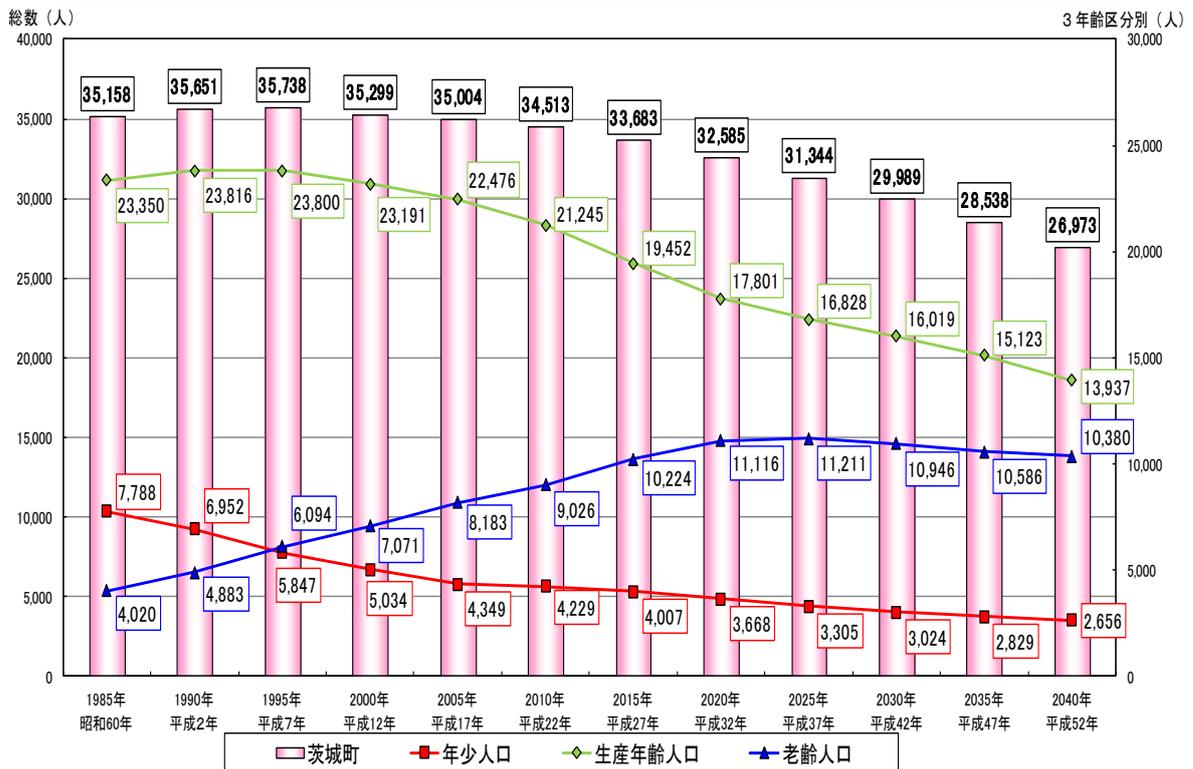
資料：茨城県常住人口調査

### 3 本町の将来人口の推計

| 分析   | 考察  |
|--|---|
| <b>(1)既存の人口推計</b><br><br>本町の国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計は、2040年(平成52年)に26,973人と算出されています。この時点の年少人口割合は、9.8%(2010年から2.4%減少)、高齢人口は38.5%(2010年から12.3%増加)となっています。 | ■対策を講じなければ、現状から約7千人が減少し、子どもの数が大幅に減少、高齢者が大幅に増加<br>■この結果、高齢者に関する費用が増大する可能性が高い |

国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計結果

|        | 1985年<br>昭和60年 | 1990年<br>平成2年 | 1995年<br>平成7年 | 2000年<br>平成12年 | 2005年<br>平成17年 | 2010年<br>平成22年 | 2015年<br>平成27年 | 2020年<br>平成32年 | 2025年<br>平成37年 | 2030年<br>平成42年 | 2035年<br>平成47年 | 2040年<br>平成52年 |
|--------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 年少人口   | 22.2%          | 19.5%         | 16.4%         | 14.3%          | 12.4%          | 12.2%          | 11.9%          | 11.3%          | 10.5%          | 10.1%          | 9.9%           | 9.8%           |
| 生産年齢人口 | 66.4%          | 66.8%         | 66.6%         | 65.7%          | 64.2%          | 61.6%          | 57.7%          | 54.6%          | 53.7%          | 53.4%          | 53.0%          | 51.7%          |
| 高齢人口   | 11.4%          | 13.7%         | 17.0%         | 20.0%          | 23.4%          | 26.2%          | 30.4%          | 34.1%          | 35.8%          | 36.5%          | 37.1%          | 38.5%          |



| 分析  | 考察 |
|---|----|
| <b>(2) 仮定値による将来人口の推計と分析</b>   |    |
| <p>3- (1) の検証結果を踏まえ、本町における人口減少を抑制する下記の対策を講じることにより、本町の将来人口を2040年(平成52年)に30,285人と算出しました。</p> <p>(1) 桜の郷整備計画の計画的な事業の遂行<br/>⇒ 東側地区における人口増加が将来的に想定することができます。</p> <p>(2) 国及び県とともに出生率増加に向けた対策<br/>⇒ 子育て世代への支援などを国及び県においても実施し、本町でも併せて実施することにより出生率を向上させることができます。</p> |    |

**■ 転入する世帯への対策、子育て世代及び年少人口の対策の強化が必要**

**【仮定値を用いた3種類の推計】**

**(1) 基本推計人口**

「国立社会保障・人口問題研究所準拠」の推計人口

**(2) 基本推計人口+出生率上昇**

合計特殊出生率を国の目標水準に合わせ、2030年(平成42年)に1.80、2040年(平成52年)に2.07及び2045年(平成57年)に2.10と設定した推計人口

**(3) 出生率上昇+期間移動率上昇**

(2)に示した合計特殊出生率に、以下の移動率の変化の考え方を踏まえた推計人口

本町における「桜の郷整備計画」は、東側地区が整備に入っており、既に整備された区域における人口増加は本町における顕著な人口誘導政策となっている。

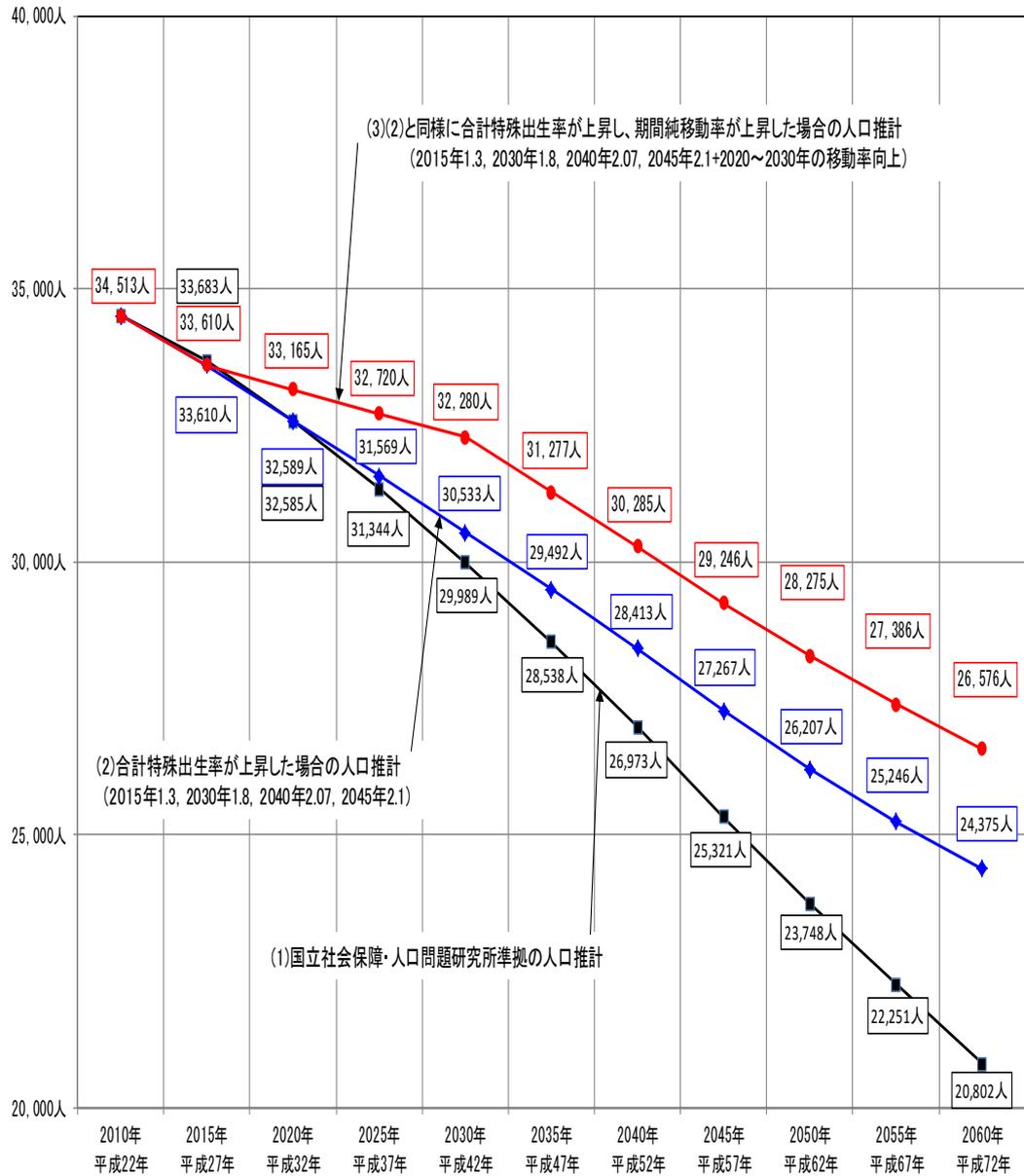
このため、桜の郷の東側地区が分譲されることを想定し、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の西側地区における純移動率と本町全体に対する各年齢別の人口割合を乗じた値を「基本変化移動率」とし、西側地区への町外からの人口移動割合及び東側地区の住宅整備割合で算出した値を「変化移動率」と設定し、概ね事業が完了し、人口移動の影響を受けると想定される2020年(平成32年)～2030年(平成42年)に反映させ、その後は国立社会保障・人口問題研究所の純移動率で設定した推計人口

**2010年(平成22年)～2060年(平成72年)までの総人口・3年齢区分別人口比率**

| 推計方法                               | 区分       | 2010年<br>平成22年 | 2015年<br>平成27年 | 2020年<br>平成32年 | 2025年<br>平成37年 | 2030年<br>平成42年 | 2035年<br>平成47年 | 2040年<br>平成52年 | 2045年<br>平成57年 | 2050年<br>平成62年 | 2055年<br>平成67年 | 2060年<br>平成72年 |
|------------------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| (1) 基本推計人口<br>【国立社会保障・人口問題研究所準拠】   | 総人口      | 34,513人        | 33,683人        | 32,585人        | 31,344人        | 29,989人        | 28,538人        | 26,973人        | 25,321人        | 23,748人        | 22,251人        | 20,802人        |
|                                    | 年少人口比率   | 12.2%          | 11.9%          | 11.3%          | 10.5%          | 10.1%          | 9.9%           | 9.8%           | 9.8%           | 9.7%           | 9.4%           | 9.2%           |
|                                    | 生産年齢人口比率 | 61.6%          | 57.7%          | 54.6%          | 53.7%          | 53.4%          | 53.0%          | 51.7%          | 50.6%          | 49.7%          | 49.5%          | 49.5%          |
|                                    | 高齢人口比率   | 26.2%          | 30.4%          | 34.1%          | 35.8%          | 36.5%          | 37.1%          | 38.5%          | 39.6%          | 40.6%          | 41.1%          | 41.3%          |
| (2) 推計シミュレーション1<br>【(1)+出生率上昇】     | 総人口      | 34,513人        | 33,610人        | 32,589人        | 31,569人        | 30,533人        | 29,492人        | 28,413人        | 27,267人        | 26,207人        | 25,246人        | 24,375人        |
|                                    | 年少人口比率   | 12.2%          | 11.7%          | 11.3%          | 11.2%          | 11.9%          | 12.8%          | 13.6%          | 14.2%          | 14.6%          | 14.7%          | 14.9%          |
|                                    | 生産年齢人口比率 | 61.6%          | 57.9%          | 54.6%          | 53.3%          | 52.2%          | 51.3%          | 49.9%          | 49.0%          | 48.6%          | 49.1%          | 49.9%          |
|                                    | 高齢人口比率   | 26.2%          | 30.4%          | 34.1%          | 35.5%          | 35.9%          | 35.9%          | 36.5%          | 36.8%          | 36.8%          | 36.2%          | 35.2%          |
| (3) 推計シミュレーション2<br>【出生率上昇+期間移動率上昇】 | 総人口      | 34,513人        | 33,610人        | 33,165人        | 32,720人        | 32,280人        | 31,277人        | 30,285人        | 29,246人        | 28,275人        | 27,386人        | 26,576人        |
|                                    | 年少人口比率   | 12.2%          | 11.7%          | 11.3%          | 11.4%          | 12.4%          | 13.4%          | 14.3%          | 15.1%          | 15.4%          | 15.3%          | 15.2%          |
|                                    | 生産年齢人口比率 | 61.6%          | 57.9%          | 54.7%          | 53.4%          | 52.4%          | 51.8%          | 50.6%          | 49.8%          | 49.7%          | 50.4%          | 51.4%          |
|                                    | 高齢人口比率   | 26.2%          | 30.4%          | 34.0%          | 35.2%          | 35.2%          | 34.8%          | 35.1%          | 35.1%          | 34.9%          | 34.3%          | 33.4%          |

### 仮定値を用いた人口推計結果

|                    | 2010年<br>平成22年 | 2015年<br>平成27年 | 2020年<br>平成32年 | 2025年<br>平成37年 | 2030年<br>平成42年 | 2035年<br>平成47年 | 2040年<br>平成52年 | 2045年<br>平成57年 | 2050年<br>平成62年 | 2055年<br>平成67年 | 2060年<br>平成72年 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| (1)基本推計人口          | 34,513人        | 33,683人        | 32,585人        | 31,344人        | 29,989人        | 28,538人        | 26,973人        | 25,321人        | 23,748人        | 22,251人        | 20,802人        |
| (2) (1)+出生率上昇      | 34,513人        | 33,610人        | 32,589人        | 31,569人        | 30,533人        | 29,492人        | 28,413人        | 27,267人        | 26,207人        | 25,246人        | 24,375人        |
| (3) 出生率上昇+期間純移動率上昇 | 34,513人        | 33,610人        | 33,165人        | 32,720人        | 32,280人        | 31,277人        | 30,285人        | 29,246人        | 28,275人        | 27,386人        | 26,576人        |



| 合計特殊出生率            | 2015年<br>平成27年 | 2020年<br>平成32年 | 2025年<br>平成37年 | 2030年<br>平成42年 | 2035年<br>平成47年 | 2040年<br>平成52年 | 2045年<br>平成57年 | 2050年<br>平成62年 | 2055年<br>平成67年 | 2060年<br>平成72年 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| (1)基本推計人口          | 1.38744        | 1.35777        | 1.33285        | 1.33429        | 1.33659        | 1.33681        | 1.33681        | 1.33681        | 1.33681        | 1.33681        |
| (2) (1)+出生率上昇      | 1.30000        | 1.46700        | 1.63400        | 1.80000        | 1.93500        | 2.07000        | 2.10000        | 2.10000        | 2.10000        | 2.10000        |
| (3) 出生率上昇+期間純移動率上昇 | 1.30000        | 1.46700        | 1.63400        | 1.80000        | 1.93500        | 2.07000        | 2.10000        | 2.10000        | 2.10000        | 2.10000        |

## 4 本町の人口の将来展望に関する調査

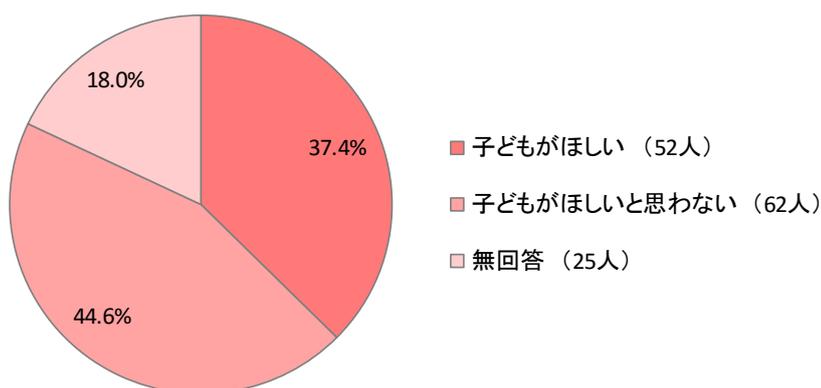
町の人口の将来展望を分析するため、各種意向調査を実施しました。

### (1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査概要

|       |  |     |       |
|-------|--|-----|-------|
| 調査対象者 | 20歳から39歳までの女性の町民 1,000人                |     |       |
| 調査方法  | 調査対象者を住民基本台帳より無作為に抽出し、郵送により調査票を配布しました。 |     |       |
| 調査期間  | 平成27年6月16日～7月3日                        |     |       |
| 総回答数  | 287人(既婚139人,未婚148人)                    | 回収率 | 28.7% |

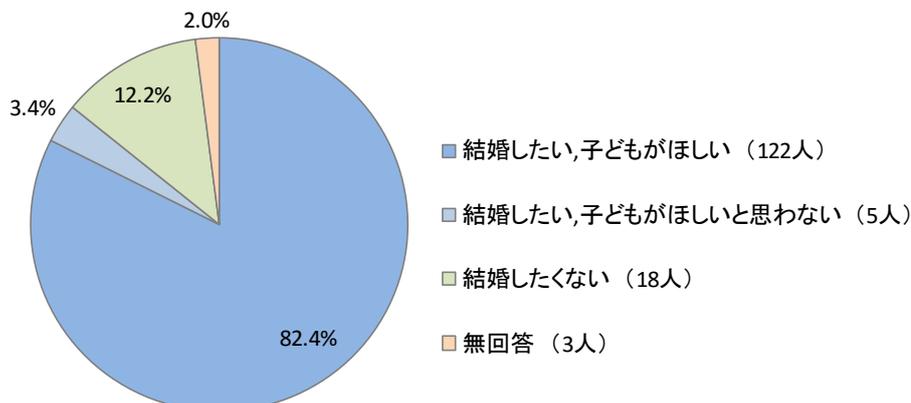
#### ア 既婚者の出産に関する将来の考え

「子どもがほしい」と回答した52人の女性の1人当たりの平均子ども希望数は、2.25人となっています。「子どもがほしいと思わない」と回答した62人の女性の子どもが欲しいと思わない理由としては、「お金がかかるから」が、多い意見となっています。



#### イ 未婚者の結婚・出産に関する将来の考え

「結婚したい、子どもがほしい」と回答した122人の女性の1人当たりの平均子ども希望数は、2.12人となっています。「結婚したくない」と回答した18人の女性の結婚したくない理由としては、「独身の方が自由だから」や「親を見ていると結婚する気持ちにならないから」が、多い意見となっています。



## ウ 住民の皆様が結婚・出産・子育てに必要と考える行政支援

「子どもがのびのびと安全・安心して育てられる環境(公園、歩道など)の整備」と回答した方が、210人(73.7%)と最も多く、次いで、「育児助成金等の支給」と回答した方が、196人(68.8%)、「子どもの医療費の無料化」と回答した方が、195人(68.4%)となっています。

今後、住民の皆様が思う子育てに関する本町の課題や子どもが欲しいと思わない方の理由となる課題を上記に示すような各種行政支援策を実施し、解決した場合、1人あたりの平均子ども希望数は、2.52人に増加しました。

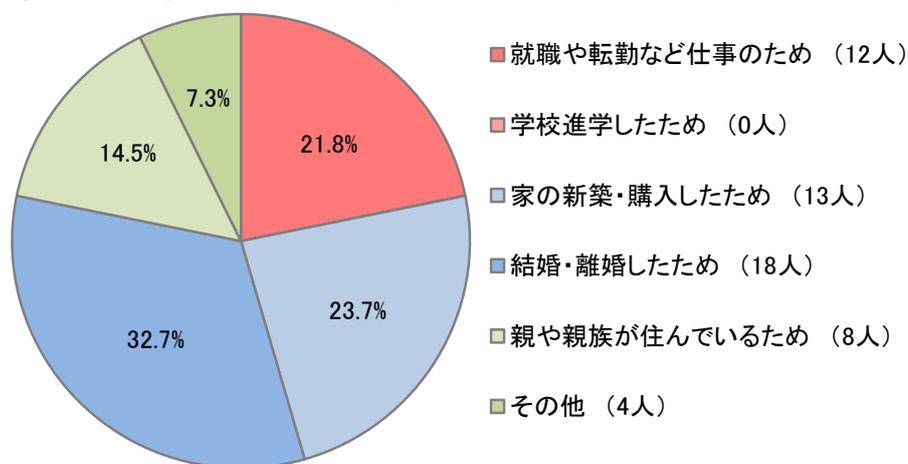
| 選択肢   | 件数    | 0%      | 10% | 20% | 30% | 40% | 50% | 60% | 70% | 80% |  |
|---|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| 1. 待機児童が発生しないように保育所等の施設の確保                              | 161   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 2. 子どもの医療費の無料化  | 195   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 3. 子どもの給食費の無料化  | 126   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 4. 子どもがのびのびと安全・安心して育てられる環境(公園、歩道など)の整備                  | 210   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 5. 子育てに適した住宅環境(融資・税制を通じた住宅の取得等の支援や良質なファミリー向け住宅の供給など)の確保 | 109   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 6. 残業時間の短縮や休暇の取得促進などについての企業への働きかけによる働き方の見直しや父親の育児参加の推進  | 164   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 7. 女性の就業希望者に対する再就職などの再チャレンジの支援                          | 153   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 8. 子育てに困った時に相談したり情報を得られる場の充実                            | 112   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 9. 安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備                               | 180   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 10. 子育てサークルへの支援の充実                                      | 50    |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 11. 幼児期の教育・保育(幼稚園や保育所)の充実                               | 158   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 12. 放課後児童クラブの充実   | 131   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 13. 育児助成金等の支給   | 196   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 14. 公園の整備の充実  | 121   |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 15. 結婚に関する支援(婚活イベントの開催や新婚者への生活支援等)の充実                   | 65    |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 16. その他   | 16    |         |     |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 計   | 2,147 | (複数回答可) |     |     |     |     |     |     |     |     |  |

## (2) 転入者に関する意識・希望調査概要

|       |                              |     |       |
|-------|------------------------------|-----|-------|
| 調査対象者 | 18歳以上の方 150人                 |     |       |
| 調査方法  | 最近、町に転入した方に、郵送により調査票を配布しました。 |     |       |
| 調査期間  | 平成27年6月16日～7月3日              |     |       |
| 総回答数  | 55人(男性23人, 女性32人)            | 回収率 | 36.7% |

### ア 転入理由

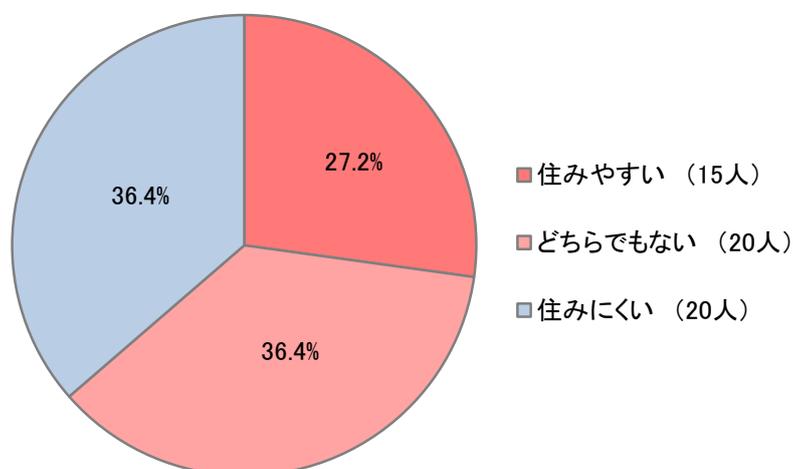
25～34歳の回答者が、52.8%と多いことから、転入理由は、「結婚・離婚したため」(18人, 32.7%), 「家の新築・購入したため」(13人, 23.7%), 「就職や転勤など仕事のため」(12人, 21.8%)が多くなっています。



### イ 本町の住みごころ

「住みやすい」と回答した15人の方の住みやすいと感じた理由としては、「自然環境に恵まれている」が最も多く、次いで、「医療福祉施設、医療福祉施策が充実している」、「買い物の利便性が高い」が多くなっています。

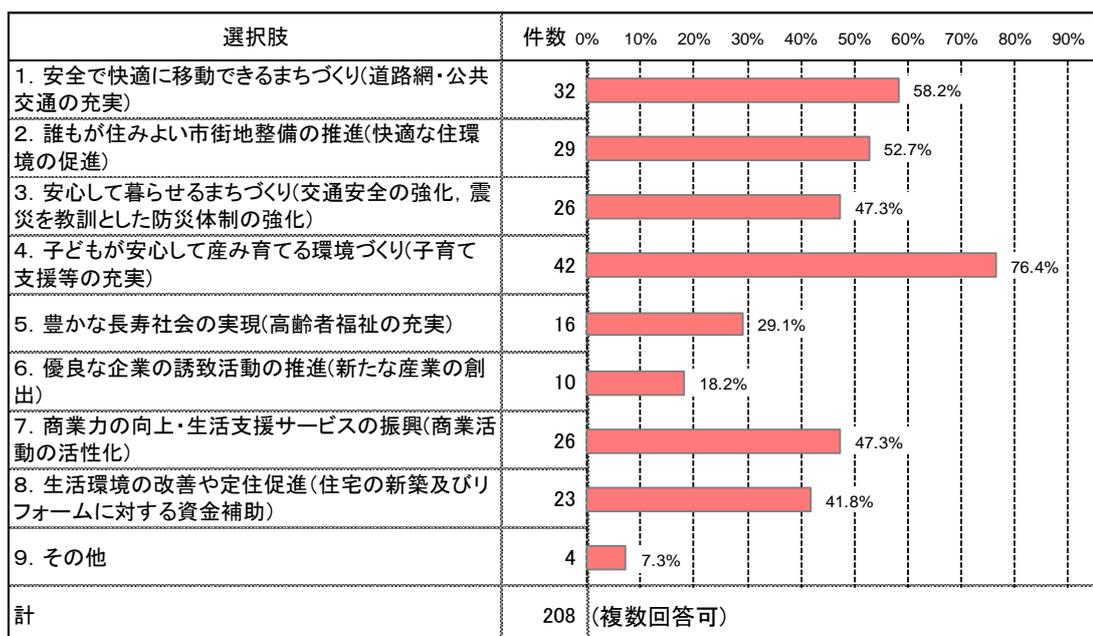
「住みにくい」と回答した20人の方の住みにくいと感じた理由としては、「交通の利便性が低い」が最も多く、次いで、「若者が減少、活力の場が少ない」が多くなっています。



## ウ 今後も住み続けるため、または住みたいと思うために必要と考えるまちづくり

「子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)」と回答した方が、42人(76.4%)と最も多いです。

次いで、「安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)」と回答した方が、32人(58.2%)、「誰もが住みよい市街地整備の推進(快適な住環境の促進)」と回答した方が、29人(52.7%)となっています。

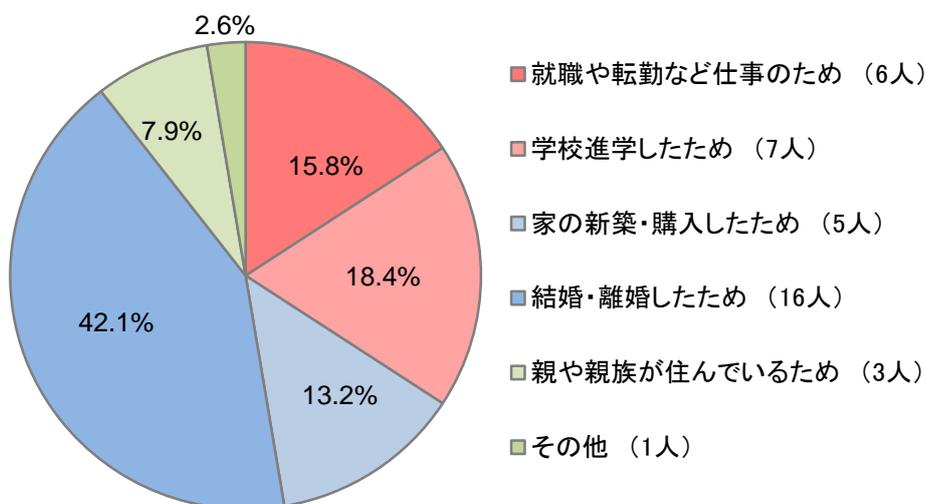


### (3) 転出者に関する意識・希望調査概要

|       |                                      |     |       |
|-------|--------------------------------------|-----|-------|
| 調査対象者 | 18歳以上の方 150人                         |     |       |
| 調査方法  | 転出の手続のために来庁した際に町民課の窓口において調査票を配布しました。 |     |       |
| 調査期間  | 平成27年6月16日～7月31日                     |     |       |
| 総回答数  | 38人(男性27人, 女性11人)                    | 回収率 | 25.3% |

#### ア 転出理由

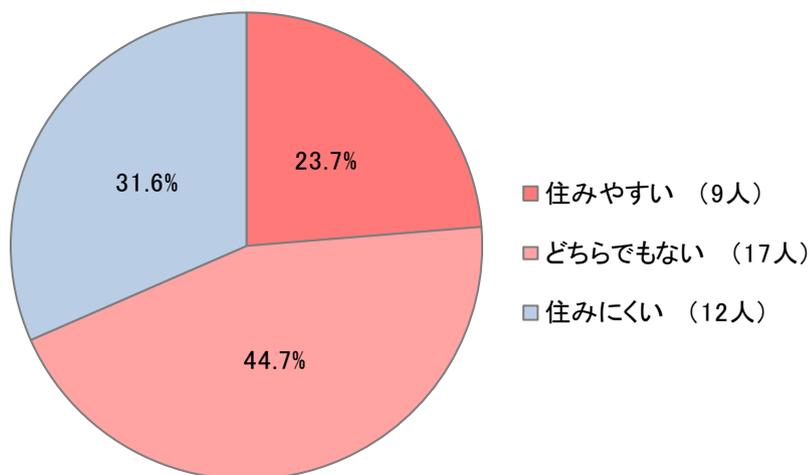
「結婚・離婚したため」と回答した方が、16人(42.1%)と最も多く、次いで、「学校進学したため」と回答した方が、7人(18.4%)となっています。



#### イ 本町の住みごころ

「住みやすい」と回答した9人の方の住みやすいと感じた理由としては、「自然環境に恵まれている」が最も多くなっています。

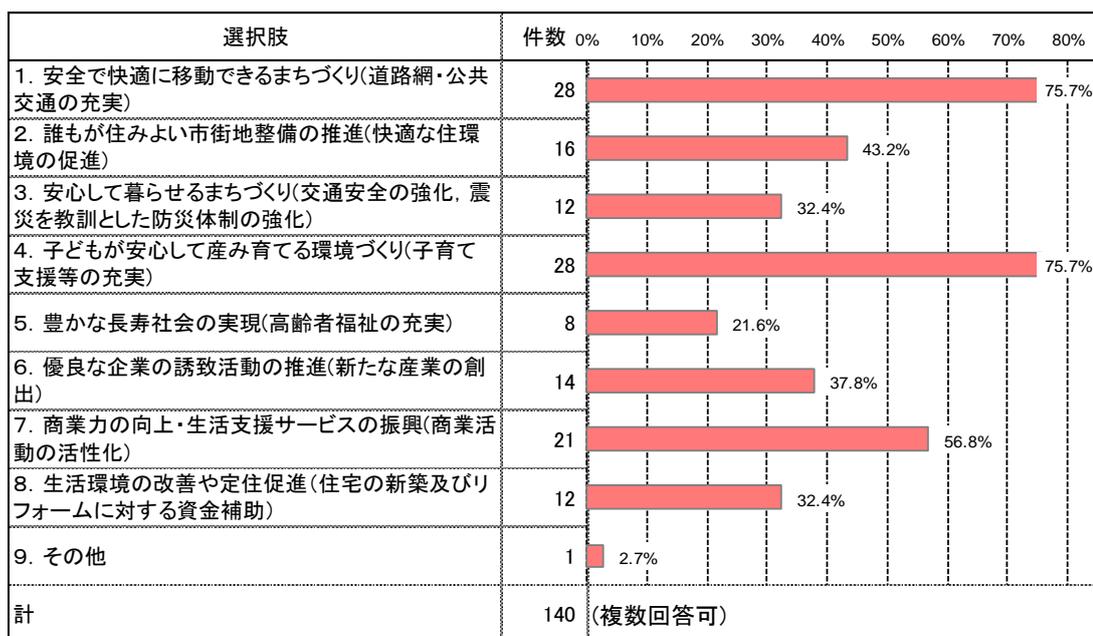
「住みにくい」と回答した12人の方の住みにくいと感じた理由としては、「交通の利便性が低い」が最も多く、次いで、「就労場所が少ない」が多くなっています。



## ウ 今後も住み続けるため、または住みたいと思うために必要と考えるまちづくり

「安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)」、「子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)」と回答した方が、28人(75.7%)と最も多いです。

次いで、「商業力の向上・生活支援サービスの振興(商業活動の活性化)」と回答した方が、21人(56.8%)となっています。

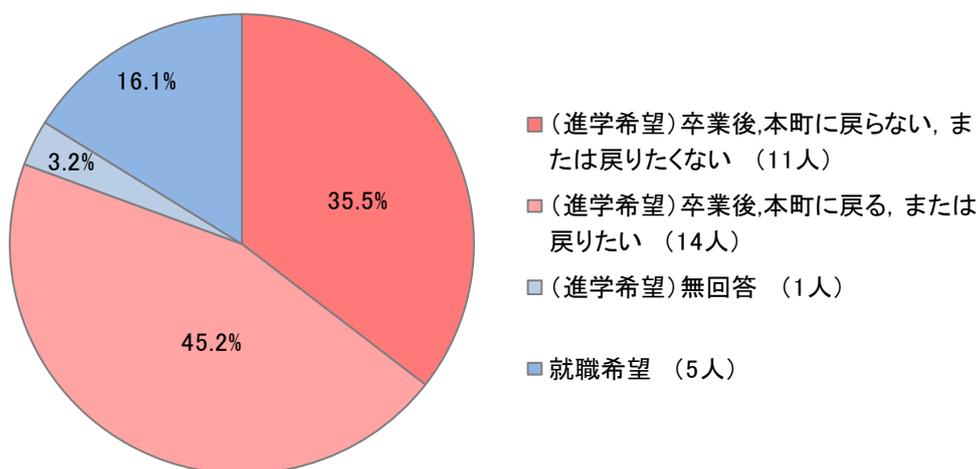


#### (4) 高校卒業後の進路希望調査概要

|       |  |     |       |
|-------|--|-----|-------|
| 調査対象者 | 18歳の町民 100人                                |     |       |
| 調査方法  | 18歳の町民を対象に住民基本台帳より無作為に抽出し、郵送により調査票を配布しました。 |     |       |
| 調査期間  | 平成27年6月16日～7月3日                            |     |       |
| 総回答数  | 31人(男性14人, 女性17人)                          | 回収率 | 31.0% |

##### ア 高校卒業後の進路希望

「大学や専門学校等へ進学したい」と回答した方が、26人と多くなっています。また、この26人の内、大学卒業後、「戻らない、または戻りたくない」と回答した方が、11人、「戻る、または戻りたい」と回答した方が、14人となっています。



##### イ 高校生が必要と考えるまちづくり

「安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)」と回答した方が、24人(82.8%)と最も多く、次いで、「子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)」と回答した方が、17人(58.6%)となっています。

| 選択肢                                       | 件数  | 割合            |
|---|-----|---------------|
| 1. 安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)          | 24  | 82.8%         |
| 2. 誰もが住みよい市街地整備の推進(快適な住環境の促進)             | 15  | 51.7%         |
| 3. 安心して暮らせるまちづくり(交通安全の強化、震災を教訓とした防災体制の強化) | 15  | 51.7%         |
| 4. 子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)          | 17  | 58.6%         |
| 5. 豊かな長寿社会の実現(高齢者福祉の充実)                   | 8   | 27.6%         |
| 6. 優良な企業の誘致活動の推進(新たな産業の創出)                | 13  | 44.8%         |
| 7. 商業力の向上・生活支援サービスの振興(商業活動の活性化)           | 13  | 44.8%         |
| 8. 生活環境の改善や定住促進(住宅の新築及びリフォームに対する資金補助)     | 9   | 31.0%         |
| 9. その他                                    | 1   | 3.4%          |
| 計   | 115 | (複数回答可,無回答2人) |

## (5) 町内企業の雇用動向等調査概要

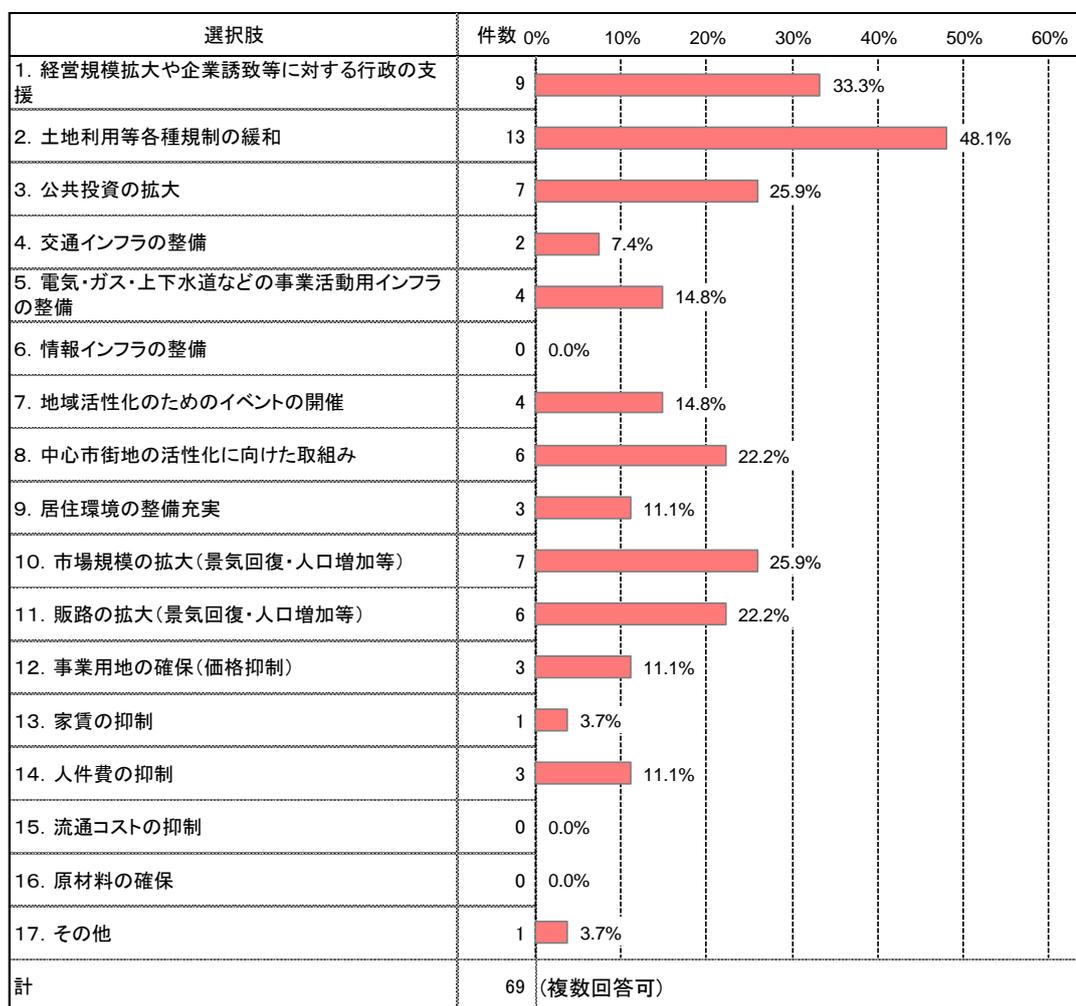
|       |   |     |       |
|-------|---|-----|-------|
| 調査対象者 | 町内に事務所等を有する事業所 50社                      |     |       |
| 調査方法  | 町内の事業所を無作為に抽出し、対象とする企業へ郵送により調査票を配布しました。 |     |       |
| 調査期間  | 平成27年6月16日～7月3日                         |     |       |
| 総回答数  | 28社                                     | 回収率 | 56.0% |

### ア 新規従業者の受け入れる考え

「新規従業者を受け入れたい」と回答した企業は、19企業(67.9%)となっています。この19企業の内17企業は、5年以内に64人の新たな従業員を受け入れたいと考えており、1企業あたりの平均受け入れ数は、3.76人となっています。また、「新規従業者を受け入れられない」と回答した企業は、9企業(32.1%)となっています。

### イ 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要と考える取り組み

「土地利用等各種規制の緩和」と回答した企業が、13企業(48.1%)と最も多いです。次いで、「経営規模拡大や企業誘致等に対する行政の支援」と回答した企業が、9企業(33.3%)、「公共投資の拡大」、「市場規模の拡大(景気回復・人口増加等)」と回答した企業が、7企業(25.9%)となっています。



## (6) 町の人口の将来展望に関する調査結果

| 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査結果  | 転入者に関する意識・希望調査結果   | 転出者に関する意識・希望調査結果   | 高校卒業後の進路希望調査結果   | 町内企業の雇用動向等調査結果  |
|--|--|--|--|---|
| <p><b>【結婚・出産・子育てに必要な行政支援策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「子どもがのびのびと安全・安心して育てられる環境(公園, 歩道など)の整備」</li> <li>■「育児助成金等の支給」</li> <li>■「子どもの医療費の無料化」</li> <li>■「安心して子どもが医療機関にかかる体制の整備」</li> <li>■「残業時間の短縮や休暇の取得促進などについての企業への働きかけによる働き方の見直しや父親の育児参加の推進」</li> </ul> | <p><b>【住み続ける, 住みたいと思うまちづくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)」</li> <li>■「安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)」</li> <li>■「誰もが住みよい市街地整備の推進(快適な住環境の促進)」</li> <li>■「安心して暮らせるまちづくり(交通安全の強化, 震災を教訓とした防災体制の強化)」</li> <li>■「商業力の向上・生活支援サービスの振興(商業活動の活性化)」</li> </ul> | <p><b>【将来, まちに戻る, 今後も住み続けたいと思うまちづくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)」</li> <li>■「子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)」</li> <li>■「商業力の向上・生活支援サービスの振興(商業活動の活性化)」</li> </ul> | <p><b>【住み続けるためのまちづくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)」</li> <li>■「子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)」</li> <li>■「誰もが住みよい市街地整備の推進(快適な住環境の促進)」</li> <li>■「安心して暮らせるまちづくり(交通安全の強化, 震災を教訓とした防災体制の強化)」</li> <li>■「商業力の向上・生活支援サービスの振興(商業活動の活性化)」</li> </ul> | <p><b>【事業継続・発展のための取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「土地利用等各種規制の緩和」</li> <li>■「経営規模拡大や企業誘致等に対する行政の支援」</li> <li>■「公共投資の拡大, 「市場規模の拡大(景気回復・人口増加等)」</li> <li>■「中心市街地の活性化に向けた取組み, 「販路の拡大(景気回復・人口増加等)」</li> </ul> |

22

|     |  |
|-----|--|
| ソフト | <ul style="list-style-type: none"> <li>育児助成金等の支給</li> <li>子どもの医療費の無料化</li> <li>安心して子どもが医療機関にかかる体制の整備</li> <li>残業時間の短縮や休暇の取得促進などについての企業への働きかけによる働き方の見直しや父親の育児参加の推進</li> <li>商業力の向上・生活支援サービスの振興(商業活動の活性化)</li> <li>子どもが安心して産み育てる環境づくり(子育て支援等の充実)</li> <li>土地利用等各種規制の緩和</li> <li>経営規模拡大や企業誘致等に対する行政の支援</li> <li>市場規模の拡大(景気回復・人口増加等)</li> <li>中心市街地の活性化に向けた取組み</li> <li>販路の拡大(景気回復・人口増加等)</li> </ul> |
| ハード | <ul style="list-style-type: none"> <li>安全で快適に移動できるまちづくり(道路網・公共交通の充実)</li> <li>誰もが住みよい市街地整備の推進(快適な住環境の促進)</li> <li>安心して暮らせるまちづくり(交通安全の強化, 震災を教訓とした防災体制の強化)</li> <li>子どもがのびのびと安全・安心して育てられる環境(公園, 歩道などの整備)</li> <li>公共投資の拡大</li> </ul>  |

※地方創生に関する交付金は, 原則ソフト事業のみ対象

## 5 本町の将来展望

### (1) 人口の将来展望

本町は、県都水戸市に隣接し、鉄道が存在しませんが、茨城空港にアクセスする東関東自動車道水戸線や北関東自動車道等の広域連絡機能が確保され、茨城空港や重要港湾である茨城港とも隣接していることから、陸・海・空の広域交通ネットワークが形成され、国内外や県内外との連絡機能が強化されています。

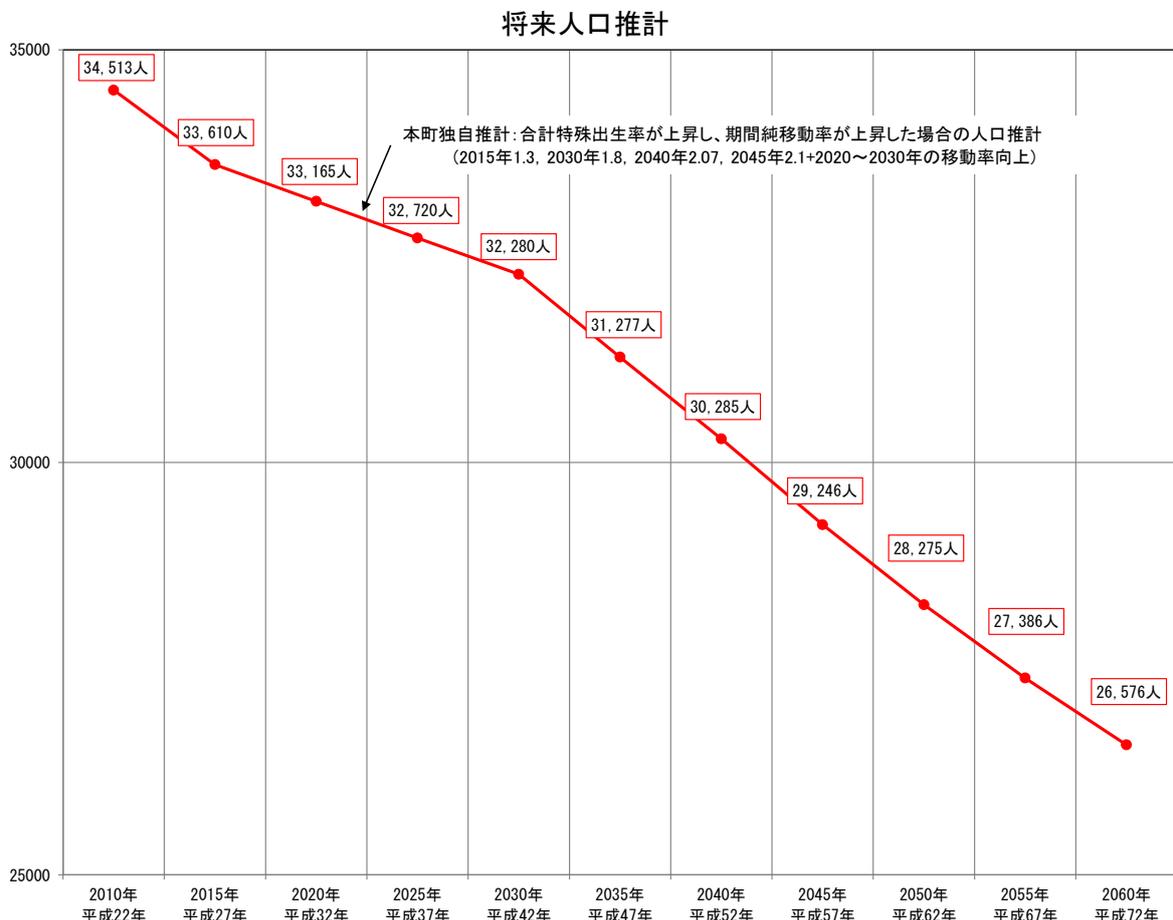
しかしながら、本町では、これらの連絡性の強化が図られたにもかかわらず、比較的緩やかであるが、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計では、2060年(平成72年)には、20,802人まで人口が減少することが予想されています。

さらに、この推計では、年少人口9.2%、高齢人口41.3%と非常にバランスの悪い人口構造となり、本町の経済活動などに大きな支障となることが想定されます。

このようなことから、本町においては、現状の人口増加に寄与する「桜の郷整備計画」の的確な進行、茨城工業団地、茨城中央工業団地への企業誘致及び雇用促進、さらには町民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることにより、人口減少を可能な限り抑制し、2060年(平成72年)26,576人を将来展望として設定しました。

#### 本町の人口の将来展望

2060年(平成72年)に **26,500人** 程度の人口確保を目指します。



## (2) 基本的な施策の方向性

### 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### ⇒結婚・出産・子育て支援

- ◇出産・子ども・子育て支援の充実
- ◇安全・安心な子育て環境の構築
- ◇子育て世代の転入及び定住促進

### 茨城町での雇用を創出する

#### ⇒就農希望者及び起業希望者への支援

- ◇就農希望者及び起業希望者への支援の充実

#### ⇒地方への人材還流及び雇用対策の充実

- ◇Uターン希望者への支援の充実
- ◇工業団地立地企業への町民優先採用施策の充実

### 茨城町への新しいひとの流れをつくる

#### ⇒地方移住の推進

- ◇茨城町の各種情報の発信
- ◇東京圏等での移住相談会の実施

#### ⇒他市町村からの定住促進

- ◇転入者誘致促進施策の充実

#### ⇒行政に頼らないソーシャルビジネスの創出及び地域の循環型経済の構築

- ◇DMO<sup>※1</sup>における農家民泊、体験ツアー等の開催
- ◇学校跡地等の利活用

### 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### ⇒ラムサール条約<sup>※2</sup>登録湿地潤沼における銚田市及び大洗町との連携

- ◇民間企業、NPO、行政等で組織する協議会の設立
- ◇環境の保全・再生、ワイズユース、交流・学習の推進
- ◇周辺地域の観光・地域振興・地域経済活性化施策の推進

#### ⇒茨城県央地域定住自立圏<sup>※3</sup>

人口ビジョンに示した2060年(平成72年)を念頭に入れ、本町が未来永劫、持続し、まちの将来像である「安全・安心で活力あるまち いばらき」の実現を図っていくものとします。

このためには、行政のみではなく、町民の皆様や産業界、教育機関、金融機関、労働団体等の関係者の方々と連携しながら、一丸となって人口減少問題に取り組んでいくことが必要です。

※1 DMOとは、Destination Management / Marketing Organizationの略で、地域全体の観光マネジメントを一括化する着地型(地域主導型)観光プラットフォームを指します。

※2 ラムサール条約とは、正式名称:特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約のことであり、潤沼は、平成27年5月28日(ラムサール事務局のあるスイス時間)に登録されました。

※3 定住自立圏とは、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策を指します。

## 茨城町民憲章

- 1 ふるさとの自然を守り，美しい環境の町をつくりましょう。
- 1 からだをきたえ，教養を高めて，すこやかな町をつくりましょう。
- 1 隣人や家庭の愛を大切にして，まごころのかよい合う町をつくりましょう。
- 1 自分の仕事に責任と誇りをもち，活気に満ちた町をつくりましょう。
- 1 文化遺産を愛護し，先人の努力に感謝できる町をつくりましょう。



町の花「桜」



町の木「梅」



町の鳥「うぐいす」



発行 平成 27 年 12 月

発行者 茨城町

編集 茨城町 総務企画部 新政策審議室

〒311-3192 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤 1080 番地

TEL 029-292-1111 FAX 029-292-6748

HP : <http://www.town.ibaraki.lg.jp>

Mail : [ibarakit@town.ibaraki.ibaraki.jp](mailto:ibarakit@town.ibaraki.ibaraki.jp)



この冊子は、環境にやさしい植物インキを使用しています。

